

四半期報告書

(第37期第1四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内一範

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内一範

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	968,811	8,413,508
経常損失(△) (千円)	△739,511	△1,049,927
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△776,205	△1,330,806
純資産額 (千円)	4,455,888	5,232,093
総資産額 (千円)	5,135,481	6,220,991
1株当たり純資産額 (円)	132.46	155.54
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△23.07	△38.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△694,111	△652,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,053	△234,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,951	△297,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,935,965	3,664,082
従業員数 (名)	292	289

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	276 [386]
フリーペーパー取次事業	16 [8]
合計	292 [394]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	267 [385]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
情報誌の印刷費相当額 (千円)	231,565

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	731,174	75.5
求人情報サイト運営・販売	24,064	2.5
フリーペーパー取次事業	212,362	21.9
その他	1,210	0.1
合計	968,811	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	731,174	100.0
無料求人情報誌(DOMO)	731,174	100.0
(うち首都圏版)	166,814	22.8
(うち千葉・船橋・習志野版)	15,162	2.1
(うち横浜版)	44,435	6.1
(うち静岡3版)	345,005	47.2
(うち名古屋版)	103,118	14.1
(うち大阪版)	56,637	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報サイト運営・販売	24,064	100.0
求人情報サイト (DOMONET)	22,075	91.7
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	1,988	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業を取り巻く環境は、米国に端を発する世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼす中、昨年より引き続き国内外の景気は悪化しており、非常に厳しい状況にあります。ここにきて製造業では在庫調整が進み、生産には底入れの兆しが見え始め、一部では減産緩和の動きが広がってはきたものの、生産水準は依然低い状況にあります。そのため、多くの企業が正規・非正規社員の雇用には慎重な姿勢を見せており、雇用情勢は依然悪化を続けている状況であります。

このような状況の下、当社グループでは「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらない取組みを実施しております。

まず、前連結会計年度に開始した事業である採用支援サービス、連結子会社である株式会社NNCが販売する『Jobee（ジョビー） by 正社員JOB』につきましては、収益化を早期に実現する必要があると考えており、当第1四半期連結会計期間においても、商品力の向上や顧客との関係構築に努めてまいりました。採用支援サービスは、求人広告関連事業の領域ではない、人材調達・育成における総合的なサービスであります。また、『Jobee by 正社員JOB』は、求人情報を正社員に絞ったモバイルサイトであり、かつアフィリエイトモデル（成果課金型）を適用したビジネスモデルであります。今後、両サービスは、求職者・顧客のニーズが高まることが期待できる事業であり、これらの新たな事業を成長させていくことが今後の当社グループの成長にもつながっていくものと考えております。

次に、既存事業におきましては、それぞれの地域のニーズに合った商品・サービスを、より早くそれぞれの地域に投入・展開していくことで、単一商品・単一サービスからの脱却を図っております。『DOMO（ドモ）』への広告掲載だけでなく、求職者・顧客に喜ばれる様々な新しい商品・サービスを機動的に開発・提供し、収益機会を拡大するべく準備を進めております。

また、コスト面につきましては、生産性の向上、固定費の削減を行うことで、コスト構造の改善を図っております。

以上の施策を実施したものの、求人広告市場の急激な縮小の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高が968百万円、営業損益が735百万円の損失、経常損益が739百万円の損失、四半期純損益が776百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が231百万円、労務費が24百万円となり、全体で512百万円になりました。

販売費及び一般管理費は、業務の見直し、広告宣伝費や流通費の削減により1,191百万円となりました。

特別損失は、事業所の移転に伴い、固定資産除却損33百万円を計上しております。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、731百万円となりました。前連結会計年度から落ち込みのある人材サービス企業及び製造業からの出稿の減少、また、実体経済の悪化による所得の減少が個人消費にも影響を及ぼしたことにより、消費者の購買意欲が低下し、当社グループが注力している飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても出稿が減少いたしました。さらに、有効求人倍率の低下にも見られるように、一つの募集広告に対する応募数も全国で飛躍的に増加しているため、企業が人材を確保しやすい状況にあることから連続した広告掲載につながらず、件数が減少し、求人広告市場の縮小が見られました。

その結果、首都圏版は166百万円、千葉・船橋・習志野版は15百万円、横浜版は44百万円、静岡3版は345百万円、名古屋版は103百万円、大阪版は56百万円となり、全版において売上高が大幅に減少いたしました。

(求人情報サイト運営・販売)

『DOMO NET (ドーマネット)』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売しているため単独での売上は大きく見込んでおりませんが、『DOMO NET』で上位表示されるタイプアップ販売や、トップページから直接求人広告にリンクを貼るバナー広告の販売及び株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は24百万円となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の統廃合や休刊が影響し、売上高は212百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,135百万円(前連結会計年度末比17.4%減)、負債が679百万円(前連結会計年度末比31.3%減)、純資産が4,455百万円(前連結会計年度末比14.8%減)となりました。また、自己資本比率は、86.8%となり、1株当たり純資産は132.46円となりました。

資産の部では、流動資産が3,624百万円(前連結会計年度末比20.0%減)となりました。内訳として、現金及び預金が2,935百万円(前連結会計年度末比19.9%減)となり、直近の売上高の減少により、営業債権(受取手形及び売掛金)が392百万円(前連結会計年度末比37.1%減)となりました。

固定資産は1,510百万円(前連結会計年度末比10.5%減)となりました。内訳として、有形固定資産が826百万円(前連結会計年度末比0.2%減)、無形固定資産が460百万円(前連結会計年度末比9.1%減)、投資その他の資産が223百万円(前連結会計年度末比36.8%減)となりました。

負債は679百万円(前連結会計年度末比31.3%減)となりました。流動負債の減少は、主に、賞与引当金が4百万円(前連結会計年度末比97.7%減)となった他、コスト圧縮の取組みにより未払金が621百万円(前連結会計年度末比9.5%減)となったためです。

純資産は4,455百万円(前連結会計年度末比14.8%減)となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が3,459百万円(前連結会計年度末比18.3%減)となったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて728百万円減少し、2,935百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、694百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が772百万円、賞与引当金の減少額が191百万円、未払債務の減少額が76百万円等となった一方で、売上債権の減少額が231百万円、減価償却費が70百万円、未収消費税等の減少額が58百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が42百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円、敷金及び保証金の回収による収入が30百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは、配当金の支払額が2百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

○第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（併合）の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日	—	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(5) 【大株主の状況】

大株主の異動を生じさせることとなる大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,100	336,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 949	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	336,361	—

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	82	83	84
最低(円)	70	76	78

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,965	3,664,082
受取手形及び売掛金	392,671	623,996
原材料及び貯蔵品	7,567	15,845
その他	292,275	234,160
貸倒引当金	△3,800	△5,800
流動資産合計	3,624,680	4,532,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 275,131	※1 267,926
土地	444,475	444,475
その他（純額）	※1 106,756	※1 115,379
有形固定資産合計	826,363	827,781
無形固定資産		
ソフトウェア	449,681	495,773
その他	10,778	10,791
無形固定資産合計	460,460	506,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	205,480	323,048
その他	38,127	43,558
貸倒引当金	△19,630	△12,246
投資その他の資産合計	223,977	354,360
固定資産合計	1,510,800	1,688,706
資産合計	5,135,481	6,220,991
負債の部		
流動負債		
未払金	621,490	687,007
賞与引当金	4,537	196,378
その他	53,564	105,511
流動負債合計	679,593	988,897
負債合計	679,593	988,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,459,485	4,235,690
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,455,888	5,232,093
純資産合計	4,455,888	5,232,093
負債純資産合計	5,135,481	6,220,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	968,811
売上原価	512,822
売上総利益	455,989
販売費及び一般管理費	*1 1,191,068
営業損失(△)	△735,079
営業外収益	
受取利息	672
違約金収入	6,254
その他	3,184
営業外収益合計	10,111
営業外費用	
持分法による投資損失	12,719
その他	1,824
営業外費用合計	14,544
経常損失(△)	△739,511
特別損失	
固定資産除却損	33,208
特別損失合計	33,208
税金等調整前四半期純損失(△)	△772,720
法人税、住民税及び事業税	1,255
法人税等調整額	2,229
法人税等合計	3,485
四半期純損失(△)	△776,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△772,720
減価償却費	70,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191,840
受取利息及び受取配当金	△672
持分法による投資損益(△は益)	12,719
固定資産除却損	33,208
売上債権の増減額(△は増加)	231,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,277
未払債務の増減額(△は減少)	△76,963
未収消費税等の増減額(△は増加)	58,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	504
その他	△41,879
小計	△663,637
利息及び配当金の受取額	670
法人税等の支払額	△31,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,650
有形固定資産の除却による支出	△30,652
敷金及び保証金の差入による支出	△19,873
敷金及び保証金の回収による収入	30,996
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△728,116
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,935,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産(貯蔵品) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 519,478千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 503,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 6,091千円
	給与手当 305,341千円
	賞与引当金繰入額 4,537千円
	退職給付費用 12,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,935,965千円
	現金及び現金同等物 2,935,965千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	132.46円	1株当たり純資産額	155.54円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失金額(△) (千円)	△776,205
普通株主に属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△776,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 康 晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第37期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成 21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。